

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

第1期分配金は650円（1万口当たり、税引前）

2019年6月26日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年6月25日に第1期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、650円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。つきましては、第1期の投資環境と運用状況についてご説明させていただきます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

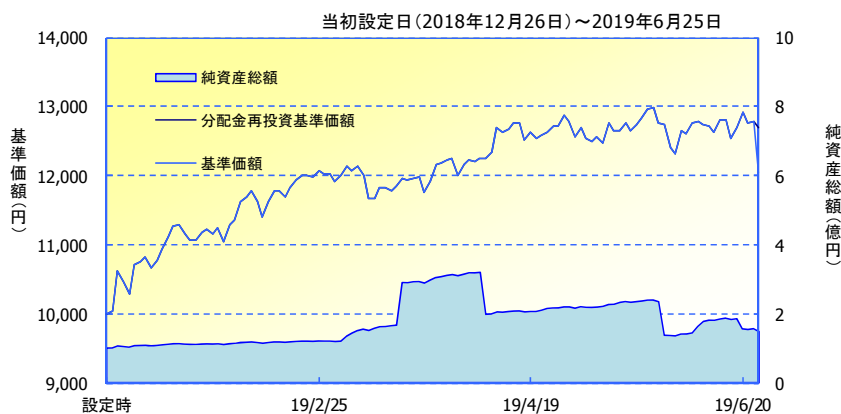
2019年6月25日現在

基準価額	12,054 円
純資産総額	147百万円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/06)	650円
分配金合計額	設定来: 650円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第1期の投資環境について

米中通商協議が波乱材料となる一方、米国の金融緩和期待が下支え

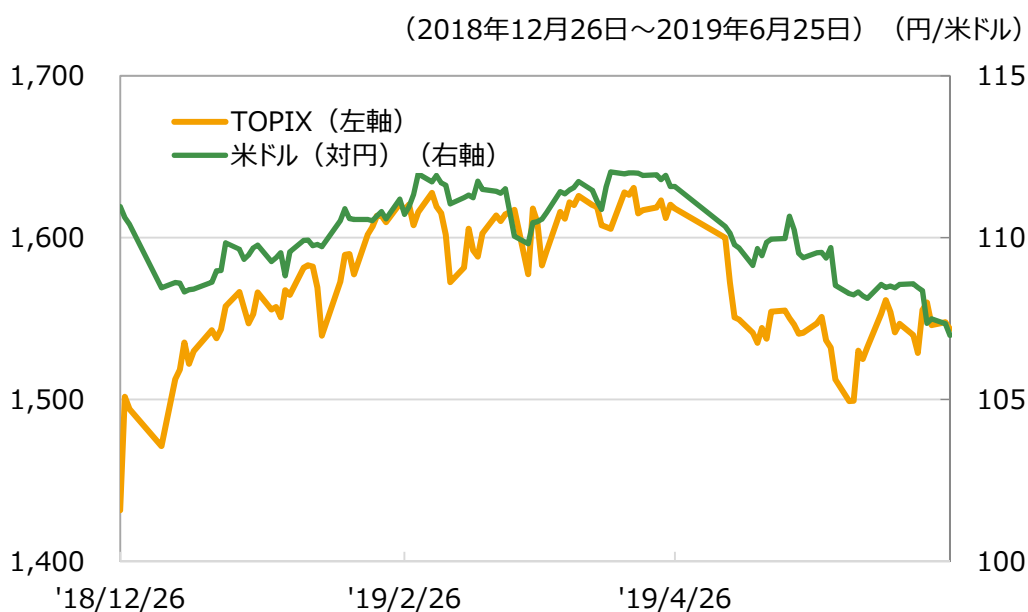
期初（2018年12月26日）～2019年4月末

国内株式市況は、期初より上昇して始まりました。クリスマスまでの大幅下落に対する自立反発を契機に行き過ぎた株価下落への修正が続き上昇基調となりました。2019年1月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が一転して利上げに慎重なスタンスを示唆したことが好感されたほか、2月に入ると米中通商協議の進展期待が高まったことなどが株価の押し上げ要因となりました。3月以降は、米中通商協議の進展期待や世界景気の減速懸念などの材料が綱引きし、一進一退の展開となりました。

2019年5月～期末（2019年6月25日）

5月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。6月に入ると、5月の米国雇用統計を受け金融緩和期待が高まったことや米国の対メキシコ関税発動が見送られたことを受けて株価は反発に転じましたが、期末にかけては、中東情勢の悪化、円高米ドル安の進行、G20（主要20カ国・地域）サミットを控えた様子見姿勢などから弱含みの展開となりました。

東証株価指数（TOPIX）・為替の推移



(出所) ブルームバーグ

※東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

設定来の当ファンドの運用状況について

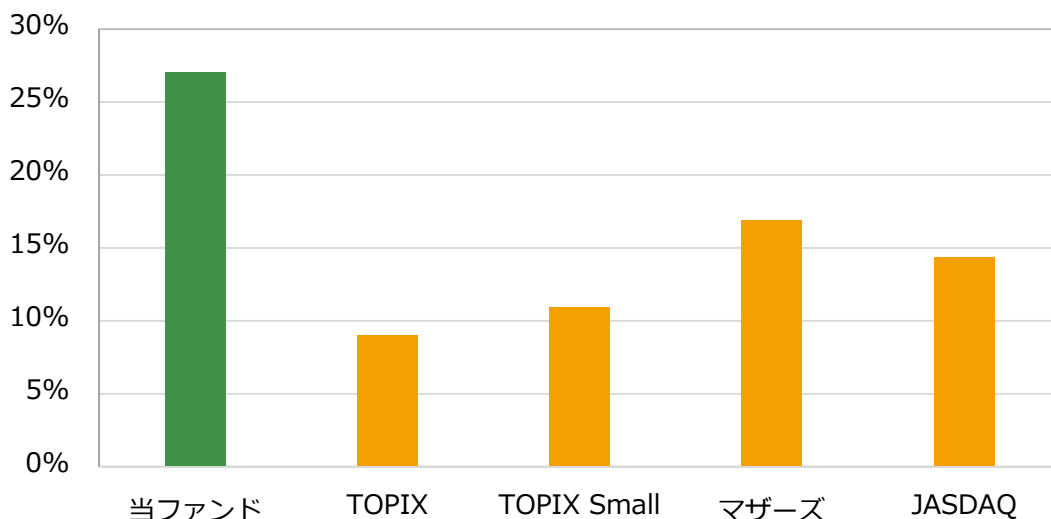
当ファンドの分配金再投資基準価額は27.0%上昇し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（+9.0%）を上回りました。

当ファンドでは、社会が抱える課題の解決に取り組む企業に投資を行うという特性上、革新的なサービスを提供して課題解決に取り組む企業や、テクノロジーを活用して課題解決に取り組む企業などに注目しています。このような銘柄群は、独自の成長シナリオを持ち、外部環境に左右されにくい需要による利益成長が期待できることから、米中通商協議の動向や世界的な景気減速への懸念が残る当期間においても株価が堅調に推移し、当ファンドのパフォーマンスに寄与しました。

ポートフォリオの状況につきましては、社会課題の解決に取り組む革新的なサービスやテクノロジーに注目した結果、業種ではサービス業や情報・通信業のウエートが高くなっています。また、課題解決に取り組む事業からの収益インパクト、ビジネスモデルの独自性などにも着目しており、サイズ別では、中小型株のウエートが高くなっています。

当ファンドと主要株価指数の騰落率

当初設定日（2018年12月26日）～2019年6月25日



（出所）ブルームバーグ、大和投資信託

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数、JASDAQ・・・JASDAQ INDEX）。
- ※ TOPIX Small、TOPIX ニューインデックスシリーズの詳細については、12ページ目をご参考ください。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「ソーシャルアントレプレナー」銘柄への投資機会

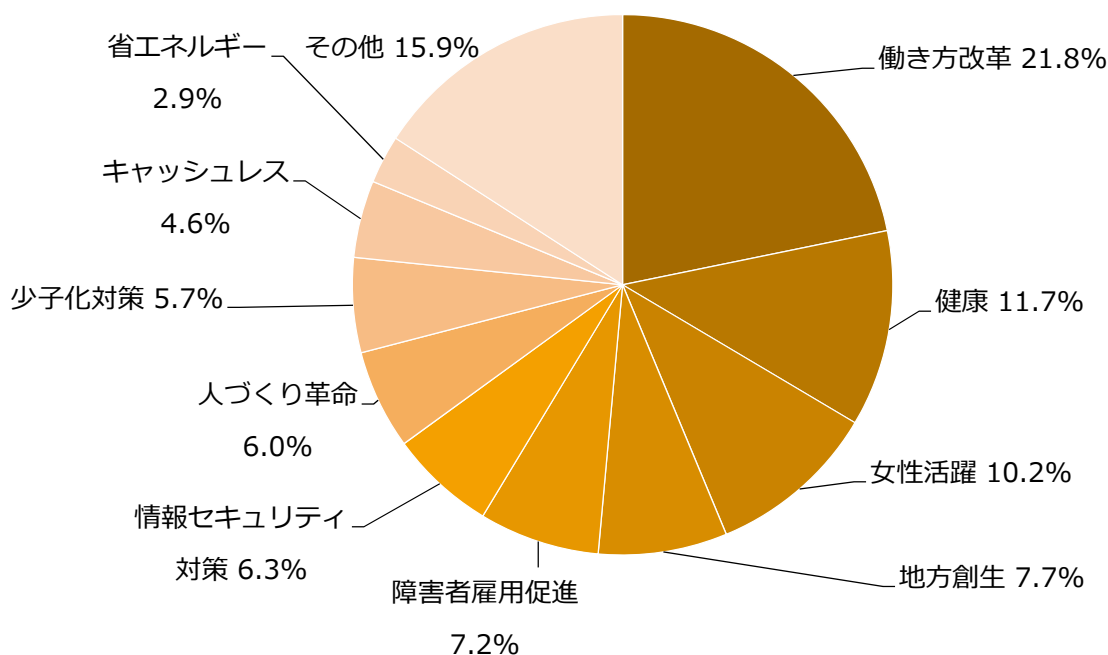
近年、ソーシャルアントレプレナー（社会起業家）への注目が高まっています。ソーシャルアントレプレナーとは、社会的な課題をビジネスを通じて解決するために起業を行う人々のことを指します。

社会的な課題というと、日本では、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、社会保障費の増加、低い労働生産性や長時間労働などが挙げられるでしょう。これらの課題は、短期的に解決できることではありませんが、解決の糸口につながるビジネスを新規に立ち上げ、人々の暮らしを豊かにしながら、同時に業績を拡大している企業が数多くあります。

当ファンドの運用チームでは、新規上場企業とは上場前にミーティングを行うよう努めていますが、近年、非常にユニークなビジネスモデルで社会課題の解決に取り組む企業の上場が増えてきていると感じています。ソーシャルアントレプレナーとのミーティングでは、起業に至った経緯やビジネスに対する熱意など強く共感できる話を聞くことができます。社会が抱える課題の解決こそが日本株における成長テーマの潮流であると確信しています。

国連の掲げるSDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のもと、社会課題の解決に向けて企業の取り組みが進んでいくことが期待されています。特に、新興企業には、社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして立ち上げるスピード感があります。また、社会課題の解決に貢献する事業の収益寄与度、ビジネスモデルの独自性、今後の成長余地などを考慮すると、「ソーシャルアントレプレナー」銘柄からの中長期的なリターンが期待できる投資機会が拡大していくと考えています。

当ファンドのテーマ別構成（2019年5月末時点）



※ 投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。
 ※ 投資テーマ分類は大和投資信託が考えるものです。

投資銘柄紹介：トビラシステムズ（4441）

迷惑情報フィルタサービスで「オレオレ詐欺」などの特殊詐欺被害の撲滅に貢献

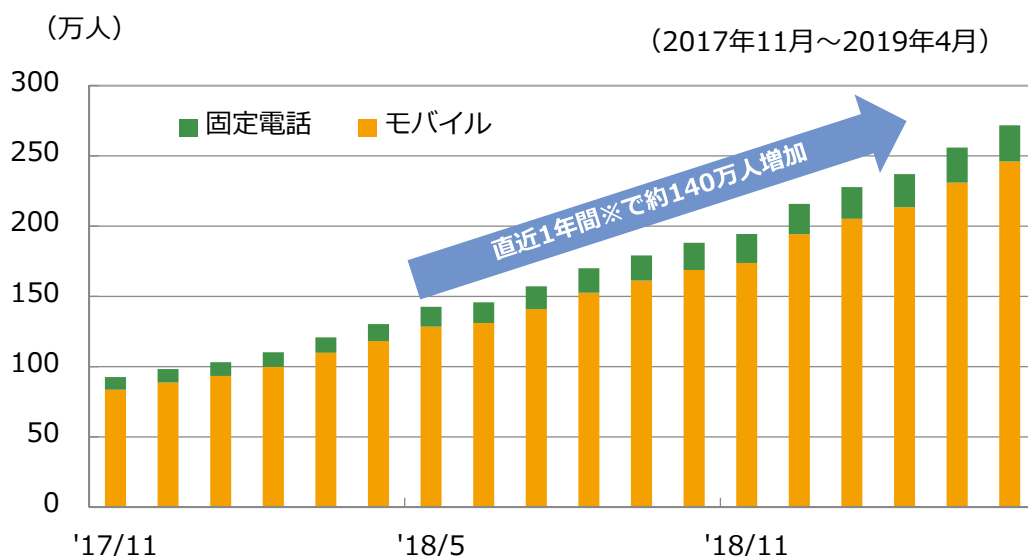
当ファンドの運用チームで注目している銘柄の一例として2019年4月に東証マザーズに上場したトビラシステムズをご紹介します。

同社は、迷惑電話番号をデータベース化し、モバイル向け（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）、固定電話向け、ビジネスフォン向けに、悪質な迷惑電話や詐欺電話を自動的に拒否・警告できる迷惑情報フィルタサービス「トビラフォン」を提供しています。同社のサービスは、NTTドコモのあんしんパックなど、月額利用のオプションパックの一つに含まれており、ストック型のビジネスモデルとなっています。

警察とも連携した高品質の電話番号データベースに強み

「トビラフォン」の強みは、高品質な電話番号データベースの構築にあると考えられます。データベースを構築する際に、まず警察組織からの提供データ、利用者からのフィードバック情報（利用者が受けた迷惑電話の番号を同社へ通知）、独自の調査活動により、約7億件もの膨大な電話番号データを収集しています。収集した膨大な電話番号データを独自のアルゴリズムにより分析し、迷惑度合いを点数化することにより迷惑電話の可能性のある対象を抽出しています。そして、アルゴリズムだけで判断できないものは直接電話をかけるなどして利用者情報を解析し、人が最終判断をしてデータベースの品質を高めることにより、誤検知の発生を抑制しています。このようにして構築されたデータベースは、迷惑電話等の検出率99%という高いフィルタリング実績を実現しています。これまでに全国各地の警察組織と実証実験を実施した結果、迷惑情報フィルタの有効性が評価され、2015年3月には警察庁と特殊詐欺に関する覚書を締結するなど警察組織からの信頼も獲得しています。

■ 月間利用者数の推移



※ 2018年4月末時点～2019年4月末時点での月間利用者数の比較

(出所) 会社資料

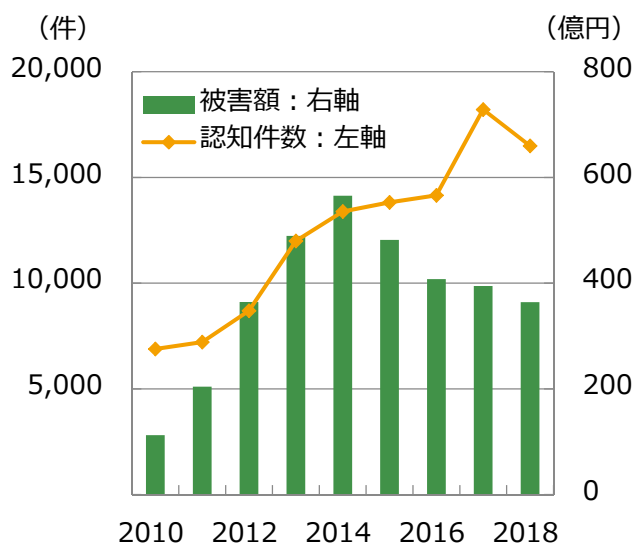
今後はIP電話やSMS向けのサービス拡大に期待

日本では、特に高齢者を狙ったオレオレ詐欺、架空請求詐欺、還付金詐欺などの特殊詐欺被害は深刻な社会問題となっています。このような特殊詐欺被害を避けるためには、そのような電話に出ないことが一番の解決策であり、同社の迷惑情報フィルタサービスは有効な解決策であると考えられます。同社では、総着信回数の5件に1件が迷惑電話着信と推計しています。モバイル向けのオプションパック加入率は24.7%、固定電話向けのオプション加入率はまだ21万人と低水準であることから、今後の拡大余地は大きいと考えています。特に高齢者の被害が多いとみられる固定電話向けでは、今後のIP電話への切り替えを見込み、NTT東西のオプションパックに同サービスが採用されるように取り組むことにより利用者の増加を図っていく方針が発表されています。

さらに近年は、電話だけでなくSMS（ショートメッセージサービス）で巧妙な手口を用いた架空請求詐欺も増加しています。このような環境の中で、同社は電話番号データベースを用いて迷惑メールフィルタの水平展開も図っています。また、迷惑フィルタで培ったノウハウを活用し、不要な広告や危険なサイトへ誘導する広告をフィルタリングするアプリも提供するなど、人々の役に立つ製品を次々に生み出して社会課題の解決に挑んでいます。

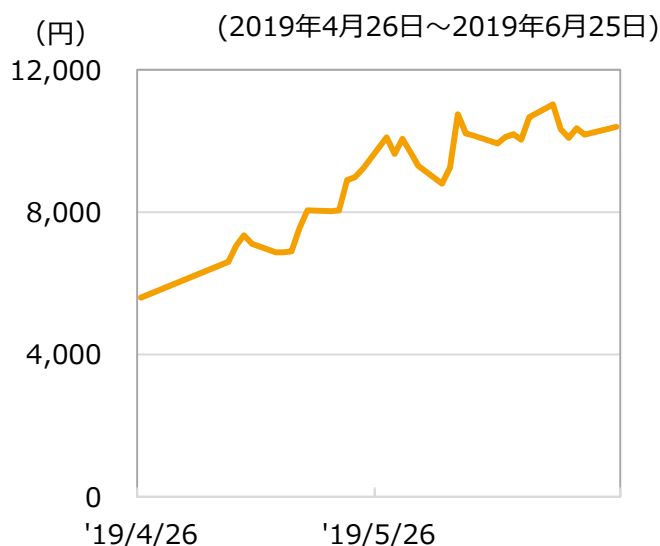
同社の創業者である明田社長は、祖父が電話で詐欺にあった経験から、日本の特殊詐欺被害を撲滅するという強い想いを抱いています。当運用チームでは、「同社の成長は日本の特殊詐欺被害の減少と同義」であると考えており、1日でも早く同社のサービスが日本中に広まることを願いながら今後の成長に期待しています。

特殊詐欺の被害額と認知件数



(出所) 警察庁

株価の推移



※公開価格は2,400円

(出所) ブルームバーグ

今後の市場見通し

国内株式市場は、引き続き、米中通商協議の動向や世界的な景気減速懸念などにより、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。また、外国為替市場では、FRBが年内利下げに踏み切るとの見方が強まっていることや中東情勢の悪化などから、円高米ドル安が進行する可能性には注視が必要と考えます。このような不確定な要素が多く残る局面においては、外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しており、個別銘柄のパフォーマンス格差が広がるものと思われま

今後の運用方針

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取り組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取り組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

今後も、上記の見通しのもと、長期的に超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

主な資産の状況（2019年5月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			組入上位10投資テーマ	
資産	銘柄数	比率	投資テーマ	比率
国内株式	101	93.7%	働き方改革	21.8%
国内株式先物	---	---	健康	11.7%
不動産投資信託等	---	---	女性活躍	10.2%
コール・ローン、その他		6.3%	地方創生	7.7%
合計	101	100.0%	障害者雇用促進	7.2%
株式 市場・上場別構成			情報セキュリティ対策	6.3%
合計93.7%			人づくり革命	6.0%
一部(東証・名証)		58.4%	少子化対策	5.7%
二部(東証・名証)		5.1%	キャッシュレス	4.6%
新興市場他		30.2%	省エネルギー	2.9%
その他		---		

組入上位10銘柄		東証33業種名	
銘柄名			比率
イトクロ		サービス業	5.2%
エスプール		サービス業	5.1%
M&Aキャピタルパートナー		サービス業	4.1%
IBJ		サービス業	3.9%
日本ユニシス		情報・通信業	3.9%
ウェルビー		サービス業	3.7%
ディップ		サービス業	3.6%
リンクアンドモチベーション		サービス業	3.5%
トピラステムズ		情報・通信業	3.4%
ビジョン		情報・通信業	2.9%

規模別構成			※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	
規模		比率	銘柄数	
T	時 価 総 額 別	超大型(TOPIX Core30)	2.5%	2
O		大型(TOPIX Large70)	1.5%	3
P		中型(TOPIX Mid400)	4.6%	13
I		小型(TOPIX Small)	53.7%	55
X		その他	0.0%	0
東証2部、名証等		5.4%	1	
ジャスダック		5.4%	6	
東証マザーズ		26.8%	21	
新規上場銘柄等		0.0%	0	
合計		100.0%	101	

株式 業種別構成		合計93.7%	
東証33業種名		比率	
サービス業		49.0%	
情報・通信業		26.0%	
化学		4.3%	
卸売業		3.7%	
小売業		3.7%	
機械		3.6%	
精密機器		0.8%	
その他金融業		0.7%	
医薬品		0.6%	
その他		1.3%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

※ 「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

※ 組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

※ 投資テーマ分類は、大和投資信託の考えるものです。

組入上位10銘柄のご紹介（2019年5月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
	銘柄紹介	
1	イトクロ	人づくり革命
	「すべての人に、人生を豊かにする教育を」をミッションとし、「すべての人が、一人ひとりにあった教育を選択できる教育選びのインフラをつくる」をビジョンに掲げ、ロコミポータルサイト「塾ナビ」を運営しています。政府は、質の高い教育を受けやすくして個々の能力を高めるために人づくり革命を推進しています。今後学習塾の需要が高まることが予想される中で、一人ひとりにあった教育を選択できることに貢献することが期待されます。	
2	エスプール	障害者雇用促進、女性活躍
	「アウトソーシングの力で企業変革を支援し、社会課題を解決する」をミッションに、主に人材派遣サービスと農業を用いた障がい者雇用支援サービスを行っています。また、同社は社会課題を解決するサービスを展開しているだけでなく、自社でもダイバーシティ経営に取り組んでおり、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
3	M&Aキャピタルパートナーズ	地方創生
	事業承継案件が得意で調剤薬局の案件に強いM&A仲介会社です。高齢化が進み後継者不足という課題に対して、事業承継M&Aを通して貢献しています。また、人口が都心部へ集中していることなどから、後継者不足は地方においてより深刻な課題であると考えられ、地方創生に貢献することが期待されます。	
4	IBJ	少子化対策
	未婚化・少子化問題解決に取り組む婚活業界大手です。直営結婚相談所「IBJメンバーズ」、結婚相談所ネットワーク「日本結婚相談所連盟」、婚活サイト「プライダルネット」、婚活パーティー「PARTY☆PARTY」、合コンセッティング「Rush」などの婚活・結婚支援サービスを展開しています。近年の未婚率上昇の理由の一つに出会いの減少が挙げられ、ご縁をつなぐ企業として貢献することが期待されます。	
5	日本ユニシス	キャッシュレス
	中期経営計画で「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」と存在意義を定義したITサービス企業です。複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を超えて共存共栄する仕組み「ビジネスエコシステム」を創出し、一企業だけでは解決できない社会課題を解決することを目指しています。現在は、政府が取り組むキャッシュレス化で恩恵を受けることが期待されます。	
6	ウェルビー	障害者雇用促進
	就労希望障害者向けに職業訓練、求職活動支援、職場定着支援を行う就労移行支援事業所「ウェルビー」と、発達障害児向けに成長・発達の支援・指導を行う療育事業の「ハビー」、「ハビープラス」を運営しています。政府が推進する障害者雇用促進に貢献することが期待されます。	
7	ディップ	女性活躍、働き方改革
	アルバイト求人サイト「バイトル」などを運営しています。人口減少による人手不足という課題に対して、従来の求人サイトに加え、営業力を生かしてAIやRPAなどを販売することにより、企業の人手不足解決を目指しています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
8	リンクアンドモチベーション	働き方改革
	「モチベーション」にフォーカスした経営コンサルティング会社です。長時間労働の是正や人口減少により人手不足が深刻化する中、企業は既存社員の離職対策を行うことが重要になっています。同社が長年のコンサルティングで培った知見・データを基にして開発した「モチベーションクラウド」は、離職率の改善や労働生産性の向上に貢献することが期待されます。	
9	トビラシステムズ	情報セキュリティ対策
	社会問題の一つである特殊詐欺電話（オレオレ詐欺や架空請求詐欺等）をテクノロジーで解決するビジネスを行っています。警察組織からの提供データや利用者からのフィードバック情報、独自の調査活動により迷惑番号のデータベースを構築し、モバイルや固定電話向けに迷惑情報フィルタを提供することにより特殊詐欺電話による被害減少に貢献することが期待されます。	
10	ビジョン	女性活躍、地方創生
	「もっと安く出来るはず、この高い通信料を何とかしたい」という思いの下、国内の大手キャリア（通信事業者）よりも安価で利用できるWiFiルーターのレンタルなどを行っています。海外の高額通信料問題に貢献し、女性の社会進出により所得が増加することで旅行需要拡大の恩恵を受けることが期待されます。また、訪日外国人客に観光案内所でWiFiルーターを貸し出し、観光地の写真をSNSに投稿してもらうことで海外での知名度向上に貢献することが期待されます。	

※ 投資テーマ分類は大和投資信託が考えるものです。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
2. 投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
3. 毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
●マザーファンドは「社会課題解決応援マザーファンド」です。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5444% (税抜 1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、JASDAQ INDEX、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。